

# やめてんか！カジノ・万博

3月23日、靱公園にて「やめてんか カジノ・万博パレード」に参加しました。

参加者も多く、集会では万博の問題点として、一つ目は、夢洲への道路ルートが橋とトンネルの各1本しかなく、並行して進むIRカジノの工事と重なって、車両の渋滞が一層ひどくなること。二つ目は費用がどこまで膨らむのかという問題もあり、建築資材や労務費の高騰を理由に2350億円と当初の2倍近くまで上振れすることが決まった。この他にも大阪メトロ延伸やアクセス道路、上下水道などのインフラ整備費を含む建設費の総額のうち大阪府・市負担分が示されていないのが問題だ。

## 膨らむ安全性への懸念

三つ目は万博会場の安全性の問題で、入場者の輸送計画では大阪メトロの混雑率を約140%とし、IRカジノの工事が本格化すると渋滞事故が心配される。夢洲は恒常的に地盤沈下し地震による液状化の恐れもある軟弱地盤であり、台風や地震によってトンネルや橋が通行止めになると、来場者が夢洲に残されることになる。

だが、食料・飲料水の備蓄や避難施設なども準備できていない。

こうしたリスクが解決できな

いなら、「万博は中止すべきだ」と訴えていました。

集会後、「万博やめよ！カジノはいらん！」「巨額の税金を浪費する万博は即時中止を！」などの横断幕を掲げ、難波までデモ行進しました。

(教宣部)



# 進まない復興

## ー 福島キャラバンに参加してー

はじめて福島キャラバンに参加させていただき、現地でお世話になった小名浜支部の皆さん、そして全国の各支部の皆さんありがとうございました。



今回、福島キャラバンに参加しようと思ったきっかけは、2年前に、大阪での学習会で、矢内さん(東北地方小名浜支部)と出会ったことです。

その学習会で福島県の現状がメディア報道とは大きくかけ離れていると聞いてはいたのですが、実際に現地視察をおこなって、ほとんど復興が進んでいないことに衝撃を受けました。

誰も住んでいない街、汚染土をいっぱい積み上げた土地、解

体の進んでいない住宅など、こんなにたくさんあるとは思いませんでした。

私が一番心に残っているのは、浪江町津島地区の方が言われていた「いくら今後復興が進んで完全に元に戻ったとしても、震災以前にあったコミュニティ、その地域の風景は二度と戻ってこない」という言葉でした。

この話を直接聞くまでは、「住むところを保障があれば、大丈夫なんじゃないか」と思う自分がいました。しかし、コミュニティや住んでいた人たちの生活など、先祖代々継がれてきた歴史のお話を聞き、そう思っていた自分に罪悪感を感じました。

今後は、今回のキャラバンで感じたことを大阪でも発信し、少しでも多くの人に、関心をもってもらえるようになればと思っています。

(青年部事務局長 佐久原 海)



# 支部25春闘総決起集会

3月2日、大阪支部2025春闘総決起集会を、大阪港湾第2福祉センター前にて、21分会、執行部14名、来賓10名、総勢235名の参加で開催しました。

はじめに、小林委員長から昨今の国内外の情勢から、とどまるところのない物価高騰や30年にわたる実質賃金の低迷を踏まえて25春闘では、大幅な賃金引き上げを一致団結して勝ち取るとともに、私たちの生活が疲弊する根源である政治を変えてはいけないこと、そして大阪・関西万博が強行される直前であるが、開催中の事故や自然災害に対する危険性や関西の生活を支える物流の停滞など問題点について広く訴えるとともに、その後控えるIRカジノは、絶対に阻止しなければいけないと力強く述べられました。

続いて、関西地本樋口書記長からは、第1回中央港湾同交にて、全国港湾竹内中央執行委員

長から25春闘は実力行使も視野に入れて取り組む決意を表明して要求提出を行ったことや、その後の経過報告がありました。共闘関係からは、全日建連帯関生支部、港合同、なかもユニオンの3労組から連帯のあいさつがありました。

## 関生労組から勝利報告

関生支部細野書記長から、2月26日に京都地裁では、組合活動を恐喝や強要未遂などの罪として、現委員長と前委員長に対し、懲役10年を求刑した検察の主張を退けての無罪判決を勝ち取った報告と、反弹圧運動を共に闘ってきた大阪支部に対して感謝の意が述べられました。

今回の判決では、団体行動権という憲法28条が保証する労働者の権利や意義を踏まえたまっとうな判決が下されたと言えます。

政党からは、社民党大阪府連合の長崎由美子代表が参加されました。昨年の総裁選挙で自民・公明は、少数与党に転落したものの、これまでの防衛力増強を進める動きはとまることなく、2度目の政権をスタートしたトランプ大統領からも、さらなる防衛力の増強を求められています。憲法9条の平和主義が何をめざしてきたのかが、今まさに問われています。

このような、政治・経済状況のもと25春闘では、平和をまもる運動はもちろんのこと、物価上昇に見合った大幅な賃上げ獲得、そして中小零細企業自らが持続的に賃上げできる環境づくりや労働市場の改革を目指し、小林委員長の「団結ガンバロー」にて集会を締めくくりました。

集会後は、大正内港から大正駅までの約6キロを25春闘勝利に向けデモを完結しました。

(書記長 吉 真一)

さよなら原発3・9関西集会

# 迷走する政府方針

3月9日(日)14時から中之島公園の女性像広場で、「3・9さよなら原発関西アクション」が開催されました。

集会には、大阪支部より10分会44名の方が参加、総勢500名(主催者発表)の仲間が結集しました。

主催者あいさつのあと、津軽三味線の演奏と歌があり、津軽三味線の力強い音色にあわせ原発の怖さ人体に及ぼす影響などを歌っていました。



また、アピールなどでは、過去の原発事故の記憶が風化しつつあり、関心が低くなっている

ことに危惧していることや、政府が掲げている「第7次エネルギー基本計画」に対し、全国の仲間と反対の声を挙げていこうと言われていました。

また、原発避難者の報告では、被ばくの恐ろしさや、故郷を追われ避難生活を送る厳しさなど、切実な現状を訴えていました。



メッセージの代読後、力強い集会宣言のもと、西梅田公園までデモ行進をおこないました。デモ行進では子供たちが先頭を歩き、女性たちのマイクアピールが沿道を歩く人たちの注目を

集め、デモを完結することができました。

わたしは集会に参加し、以前参加した講演で「原子力は人類の科学では制御(コントロール)することができない」と言われていた言葉を思い出しました。

ひとたび事故が起これば、放射能は拡散し、それは無色透明で匂いもしません。知らぬ間に被ばくすることはもちろんのこと、放射能は土壌をも汚染し、水も汚染されていくのです。私たち人類は防ぎようのない放射能から逃れることができないのです。それがいまだ福島県でおこっている悲劇なのです。

このような重大な問題を風化させ、第7次エネルギー基本計画案では「原発依存度を減らす」という文言をなくし、新建設など原発回帰する政治家に対し、来るべき選挙で私たちの意思表示をして、反原発の運動を展開していかなければいけません。

(教宣部長 佐久原 智彦)

## ◆◆マイナ免許証の危険性◆◆

3月24日から全国で運用が開始されたマイナ免許証は、1枚持ちにするか2枚持ちにするか混乱している。

運転免許証を一体化させた場合のメリットは更新手数料が安くなる、免許証更新時のオンライン講習も可能に、しかし、適性検査は別途必要で、カードに有効期限や免許の種類が明記されないのが、アプリなどで確認が必

要となり、期限切れの恐れやレンタカーで対応できない場合がある。

混乱するのでデジタル大臣も2枚持ちを勧めるといふ。一体化させる意味がない。

紛失した場合も、役所と警察署の2か所で手続きが必要で、役所でマイナ免許証を交付しても、警察署で手続きするまでの期間は、免許不携帯扱いになる。

3月からスタートしたマイナ免許証に関しては、慎重に対応しなければいけない。

(教宣部)

# トランプ政権と日本の外交政策を考える

## ＝とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2025関西のつどい

3月22日、エルシアターで「とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2025関西のつどい」が、参加者500名で開催された。

対談として、三牧聖子さん(同志社大学大学院教授・国際政治学者)と、猿田佐世さん(新外交イニシアティブ代表・弁護士・立教大学教授)は、トランプ政権が発足し、トランプが目指している平和とは私たち日本の市民が目指す平和とは随分異なるものになっている。

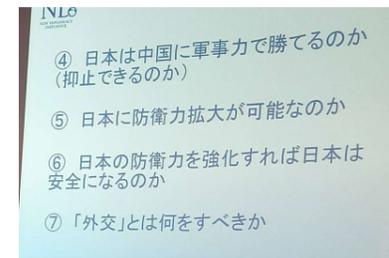
トランプ第1期目からのスローガンは「国益第一、アメリカ第一」。もう一つが「常識」。トランプ政権は、自分たちがやってることは「常識」だと訴えている。アメリカをより安全に、より強く、豊かにするこの3つだけが大事であって、国際秩序とか侵略された国を守ることなどは大事ではなく、この3つこそがアメリカ外交のこれからの核になると分析された。

## 外交で平和をつくる

猿田さんからは、日本は憲法9条のもと、防衛予算はGDP比1%以下にするとしてきたが、それを2%にするとか、専守防衛として「自分たちが持つ防衛力という

のは全て防衛にしか使いません」と言ってきたものを、敵基地攻撃の長射程ミサイルの配備などに変更している。

日本が軍事力をつければつけるほど世界が平和になるのであれば、特に世界は平和になる方法を見つけている。



けれども、戦後80年間、世界は軍縮を一応目指しながらしてきたかということ、過去にそれをやってしまった結果、世界中が大惨事になったということです。そんな中で実際に防衛力拡大をするのであれば、私たちの生活のレベルを落として、また、教育予算とか福祉予算から防衛力に回すしかないのが、現実的に民主主義社会で実際可能なのかということ、かなり厳しい。中国が6倍のGDPを持っている中で、仮に同じく2%のGDPの割合で軍事予算に回したとした場合、中国は6倍の軍事費があり、核兵器も持っている。そして、アメリカからも自国は自国で防衛しろと言われる可能性があり、軍事力だけで中国にかなうことは

ないし、経済力つけることを優先しろという問題になる。

石破首相は「成長経済を実現する」と発言しているが、日本ひとりあたりのGDPは、OECD38か国中、22位と1980年以降、もっとも低い順位となり、国力が弱くなり、付加価値ビジネスを生み出せなくなっている。

## 戦争の動機をなくすために

戦争をしてでも、守るべき利益というものを脅かさない戦争の動機をなくす。ということを安全保障用語で安心供与と言います。相手に安心を供与してあげるといふことを、外交を通じて行うことで、「私たちはあなたの国を攻めません」ということを示して、信頼を構築していく。最低限の信頼ではあるものの、信頼環境を作っていくことをしない限り、戦争を回避することはできない。軍事力をただ高めれば平和になるというのは理論上も正しくない。経験上も正しくないと思うので、結局のところは外交しなくちゃいけないということになると思っています。と講演されました。

集会最後に、特別アピールとして高校生が主体となり、1998年から現在まで、国連欧州本部の訪問をはじめとする世界各地で、核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴え続けていて、2024年ジュネーブ国連欧州本部訪問報告をした。

(副委員長 陣内 恒治)